



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月8日

上場会社名 アクセルマーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3624 URL <http://www.axelmark.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾下 順治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 鈴木 啓太 TEL 03-5354-3351
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	3,200	4.2	△377	ー	△385	ー	△458	ー
27年9月期	3,072	△9.4	4	△92.4	△1	ー	△130	ー

(注) 包括利益 28年9月期 △515百万円 (ー%) 27年9月期 △130百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	△105.01	ー	△37.6	△18.6	△11.8
27年9月期	△29.83	ー	△8.6	△0.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	2,248	998	43.9	225.77
27年9月期	1,894	1,503	76.8	332.83

(参考) 自己資本 28年9月期 986百万円 27年9月期 1,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	△335	△101	643	1,141
27年9月期	115	269	91	935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
28年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
29年9月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 平成29年9月期第1四半期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成28年12月31日）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期(累計)	1,000	59.9	△15	ー	△18	ー	△19	ー	△4.35

(注) 平成29年9月期の業績予想につきましては、当社グループの事業を取り巻く環境が急速に変化しており、事業の成長速度を予測することが難しいことから、信頼性の高い通期の業績予想を算出することが困難なため、四半期毎に翌四半期の業績予想を公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年9月期	4,370,900株	27年9月期	4,370,900株
28年9月期	33株	27年9月期	33株
28年9月期	4,370,867株	27年9月期	4,370,867株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	3,299	4.6	△44	—	△202	—	△146	—
27年9月期	3,155	△5.7	△41	—	△46	—	△122	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	△33.45	—
27年9月期	△27.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	2,613	1,248	47.7	285.06
27年9月期	1,905	1,401	73.5	320.66

(参考) 自己資本 28年9月期 1,245百万円 27年9月期 1,401百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営理念	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度(以下「当期」という。)における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景に企業収益や雇用環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、アジア新興国での景気の下振れ、英国のEU離脱問題等の海外経済の不確実性の高まりなど先行きに不透明な要素もみられます。

当社グループの中心事業であるモバイルインターネットを取り巻く環境においては格安SIMなどの独自サービス型SIMや大手通信キャリアでの大容量通信サービスの開始などによりスマートフォン利用者の多様化が進んでおり、鈍化しつつもスマートフォン利用者の増加が見込まれます。一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラムによりますと、モバイルコンテンツ市場について、平成26年から平成27年にかけて前年比107%となる1兆5,632億円の規模に拡大しており、特にスマートフォン等市場においては前年比112%である1兆4,623億円の規模へ拡大しております。

スマートフォン利用者の増加だけでなく、アプリ配信数においても平成28年にはiOS、android OSそれぞれ200万本を超え、多種多様なアプリが世の中に配信されております。ダウンロードランキングやセールスランキングでは一部を除いて毎日大きな変動を見せ、競争の激化が窺われます。スマートフォンゲーム市場においては、高い技術力及び資金力をもったデベロッパーが増えており、今後においては家庭用ゲーム機向け開発と同等の技術力や開発期間の長期化・複数の開発ラインに耐えうる資金力などが必要不可欠となっていくと考えております。

また、スマートフォン広告市場においては平成26年から平成27年にかけて前年比123.6%となる3,717億円の規模にまで拡大しており、平成32年には市場規模7,527億円と急速な市場の成長が見込まれております。(株式会社CyberZ / シードプランニング共同調べ)

スマートフォン広告の技術の発展による広告効果の向上や広告表現の多様化により、将来的にはテレビコマーシャルに次ぐ規模が見込まれております。

このような市場環境の下、当社グループは親会社の異動を受けて、新たな経営体制にて「次代を担う新たなコアサービスの創出」を当期の事業戦略に掲げ、機動的な経営を行ってまいりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高3,200,472千円(前年同期比4.2%増)、営業損失377,240千円(前年同期は4,226千円の営業利益)、経常損失385,160千円(前年同期は1,897千円の経常損失)となりました。特別損益にコンテンツ事業の譲渡による事業譲渡益58,514千円を特別利益として計上、Game Creator Incubation有限責任事業組合において当初想定していた収益の回収が見込めなくなったソフトウェアの減損損失176,661千円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は458,980千円(前年同期は130,374千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

各セグメントの業績は次の通りであります。

(モバイルゲーム事業)

モバイルゲーム事業につきましては、株式会社ディー・エヌ・エーとの協業でサービス開始した「キングダム -英雄の系譜-」に関しましては平成28年3月に1周年を迎え、引き続き好調に推移しております。また、初の自社IP自社配信の「ワールドクロスサガ -時と少女と鏡の扉-」を完全オリジナルタイトルとして平成28年4月にサービス開始、他社IPを活用した協業タイトルを含む新規タイトルの開発への着手など、ROI(投資対効果)を最重要指標として、積極的な投資を行ってまいりました。中でも「ワールドクロスサガ -時と少女と鏡の扉-」においては、テレビコマーシャルを含む大規模なプロモーションを行い、累計400万ダウンロードを平成28年9月に達成いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,533,745千円(前年同期比2.6%増)、セグメント損失は199,659千円(前年同期は170,427千円のセグメント利益)となりました。

(広告事業)

広告事業につきましては、主力であるスマートフォン向けアドネットワーク「ADroute」及びブランド体験を高めるスマートデバイス向け広告サービス「BRAND SCREEN」の商品力の向上、販売の強化に努めてまいりました。その結果、前年同期比で売上は大きく伸長はしましたが、一方で開発・運用人員の強化を行ったため人件費等が増加し、当期第4四半期連結会計期間での同業他社による買付強化の影響に加え、販路拡大に向けた施策を行い一時的に利益率が低下したため、セグメント利益が減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,377,214千円(前年同期比16.3%増)、セグメント利益は11,021千円(前年同期比77.8%減)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業につきましては、新たな売上獲得を目指しスマートフォン向けサービスの拡充に努めたものの、キャリアプラットフォームを対象としたサービスでは売上の漸減傾向が続き、前年同期比で減収となりました。売上の減少に伴う運営体制の最適化や経費の抑制により、セグメント利益については前年同期と同水準となりました。

今後の成長を見込む事業への選択と集中を進めた結果、当期第4四半期連結会計期間において当該事業の譲渡を行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は290,715千円(前年同期比26.0%減)、セグメント利益は22,755千円(前年同期比0.9%増)となりました。

(2)次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境としては、高機能化するスマートフォン端末に合わせ、モバイルコンテンツにおいても表現の多様化・品質の向上が進み、競争が激化していく中でモバイルコンテンツ市場は既存のサービスのみならず多種多様なサービスが台頭していくことにより、さらに拡大していくものと考えております。

各セグメント別の見通しに関して、モバイルゲーム事業については、今まで培ってきたネイティブアプリの開発力や「ワールドクロスサガ-時と少女と鏡の扉-」のサービス開始に伴い短期間で積み上げた自社配信のノウハウなどを活かし、引き続き最終的なROI(投資対効果)を最重要指標として、積極的な投資を迅速に行い、急速に変化するマーケットにおける地位確立、収益拡大を目指してまいります。これらの取り組みの一つとして、香港・台湾・マカオでの「ワールドクロスサガ-時と少女と鏡の扉-」のサービス開始を2017年に予定しております。

広告事業については、スマートフォン向けアドネットワーク「ADroute」及びブランド体験を高めるスマートデバイス向け広告サービス「BRAND SCREEN」における販売の強化に引き続き注力し、データ解析の強化に努めてまいります。また、「ADroute」では新規サービスの開始を見込んでおり、より一層の商品力の向上に取り組んでまいります。

平成29年9月期の業績予想につきましては、当社グループの事業を取り巻く環境が急速に変化しており、事業の成長速度を予測することが難しいことから、信頼性の高い通期の業績予想を算出することが困難なため、四半期毎に翌四半期の業績予想を公表させていただきます。

なお、平成29年9月期第1四半期連結会計期間の業績予想に関しましては、「ワールドクロスサガ-時と少女と鏡の扉-」において行ったテレビコマーシャルからの一連のプロモーションでのユーザー数増加と定着等により売上増加を見込んでおります。モバイルゲーム事業における開発中の3タイトルにおける開発費用の増加及びプロモーションの継続実施、広告事業の新規取り組みに向けた人員強化による費用が増加することを勘案して算出しております。

平成29年9月期第1四半期連結会計期間業績予想(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

売上高	1,000百万円(前年同期比59.9%増)
営業損失	15百万円(前年同期は17百万円の営業損失)
経常損失	18百万円(前年同期は17百万円の経常損失)
親会社株主に帰属する四半期純損失	19百万円(前年同期は33百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の状況は、資産合計が前期末に比べ354,160千円増加し、2,248,534千円となりました。流動資産は、現金及び預金が106,398千円、売掛金が45,207千円、仕掛品が104,544千円増加したこと等により前期末に比べ316,431千円増加し、2,024,060千円となりました。

固定資産は、主に減価償却やのれん償却、敷金の回収による減少があったものの、固定資産や投資有価証券を取得したこと等により前期末に比べ37,728千円増加し、224,473千円となりました。

負債は、前期末に比べ860,065千円増加し、1,250,462千円となりました。これは主に1年内返済予定を含む長期借入金が680,750千円、未払金173,250千円増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末に比べ505,904千円減少し、998,071千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失458,980千円の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,141,955千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは335,086千円の使用(前年同期は115,223千円の獲得)となりました。これは主に、のれん償却及び減価償却費等75,728千円、減損損失176,661千円の計上などがあったものの、たな卸資産の増加額105,264千円、税金等調整前当期純損失の計上503,307千円などによる支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは101,851千円の使用(前年同期は269,990千円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入624,000千円、敷金の回収による収入31,712千円などによる収入要因があったものの、定期預金の預入による支出524,000千円、無形固定資産の取得による支出138,454千円、投資有価証券の取得による支出100,300千円などによる支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは643,336千円の獲得(前年同期は91,750千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減額40,000千円などがあったものの、長期借入れによる収入700,000千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期
自己資本比率 (%)	79.9	78.1	76.8	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	192.5	691.4	216.4	275.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.0	—	34.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	807.9	1,228.4	674.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 平成28年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。当社グループは急速に変化するモバイルインターネット環境を中心に事業を行っております。モバイルインターネット環境の変化に対応した収益機会をとらえ、マーケットでの地位及び収益基盤の強化を目指しております。当期の配当につきましては、マーケットでの一定の地位及び収益基盤の確立に向けた適切な投資を行っていく必要があると判断した事から、無配とさせて頂いております。事業展開の状況を勘案し、安定的な収益確保ができたタイミングでの復配の実現を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループについて

当社グループは、平成28年9月30日現在、当社及び連結子会社3社により構成されており、モバイルゲーム事業、広告事業を展開しております。当社グループの状況は以下の通りです。

① 当社グループの状況

社名	資本金又は出資金	代表者又は職務執行者	事業内容
アクセルマーク株式会社	5億6,390万円	尾下 順治	・モバイルゲーム事業 ・広告事業 ・コンテンツ事業※3
アクセルゲームスタジオ株式会社 ※1. 2	1,000万円	尾下 順治	・モバイルゲーム事業
アクセルゲームエンターテインメント株式会社※1	100万円	尾下 順治	・モバイルゲーム事業
Game Creator Incubation 有限責任事業組合※2	2億5,600万円	尾下 順治	・モバイルゲーム事業

※1 アクセルゲームスタジオ株式会社、アクセルゲームエンターテインメント株式会社は、当社の完全子会社であります。

※2 当社の特定子会社に該当しております。

※3 コンテンツ事業は平成28年9月1日付で事業譲渡を行っており、次期以降廃止となります。

② 報告セグメント及び事業の内容

当社グループは報告セグメントを以下3つに定め、経営成績の把握を行っております。

セグメントの名称	当該セグメントに含まれる事業内容
モバイルゲーム事業	・モバイルゲームの企画・開発・運営等
広告事業	・広告ネットワーク事業
コンテンツ事業	・携帯電話・スマートフォン向けコンテンツの配信

③ セグメントに含まれる事業の概略

ア. モバイルゲーム事業

ユーザーに対し、モバイルゲームを企画・開発し、大手SNSやApp Store、Google Play等のプラットフォームを通じて提供しております。

イ. 広告事業

数多くのモバイル広告媒体（掲載メディア）をネットワーク化の上、広告主に当該ネットワーク内の広告枠を販売し、手数料を収受する広告ネットワーク事業を中心としております。

ウ. コンテンツ事業

ユーザーに対し、NTTドコモ等の通信キャリア、大手SNS、Apple Inc. が運営するApp Store等のプラットフォームを通じて、音楽、書籍、動画等のデジタルコンテンツ販売を行う事業を行っております。

3. 経営方針

(1) 経営理念

広く使われるようになったインターネットはもはや社会インフラとなり、また、SNSと呼ばれていたソーシャルサービスは1サービスからプラットフォームとなり、人と人の繋がりが大きなパワーを生み出すことを改めて強く認識するに至っております。人々のコミュニケーションが生まれるとき、そこには楽しいという感情が生まれ、沢山の正の感情が世界中に広がっていけば、我々の社会はもっと素晴らしいものになるはずです。そんなエンターテインメントを、より多くの人に、たくさん届けることが当社の使命と捉え、当社は、『「楽しい」で世界をつなぐ』を経営理念に掲げております。

(2) 目標とする経営指標

経営理念である、『「楽しい」で世界をつなぐ』を永続的に達成するために、全ての事業において、「成長スピードの追求」「顧客満足の向上」「効率的な事業運営」という3つの観点を常に強化することにより、事業生産性を最大化することを基本方針としております。それに沿った重要な指標として、ROI（投資対効果）を、重要な経営指標として捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは平成28年9月期において経営体制の変更を行いました。新たな経営体制の中、コンテンツ事業の譲渡など事業体制の見直しを行い、更なる成長が見込まれるモバイルゲーム事業、広告事業への選択と集中を進め、リソースの再分配を進めております。

モバイルゲーム事業ではネイティブアプリの企画・開発・運営を中心に行ってまいりましたが、自社IP、自社配信タイトルのサービス開始を通して配信・マーケティングなど担うことのできる領域を拡大することができました。各領域においてノウハウを蓄積し、成長させていくと共に、ゲーム事業への投資を行い、急速に変化するマーケットにおける地位確立、収益拡大を目指してまいります。

また、拡大し続け成熟に向かうスマートフォンゲーム領域に加え、ゲーム周辺領域という新たなマーケットへ参入し、投資を行ってまいります。

広告事業においては既存のサービスを中心に様々な広告表現手法や仕組みを取り入れ、より一層の商品力の向上に取り組んでいくと共に、新たな販路を確立・拡大させ、安定的な収益体制の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主な事業ドメインであるモバイルインターネット市場は今後も成長していくものと思われませんが、同時に競争も激化しております。このような環境の下、本決算短信提出日現在において、当社グループが今後も持続的な成長と企業価値向上を図っていくために対処すべき課題は以下のとおりです。

① 収益基盤の強化

当社グループは、『「楽しい」で世界をつなぐ』という経営理念を永続的に達成するため、収益基盤の強化及び生産性の高い事業体制の構築が重要な経営課題であると認識しております。そのため、モバイルゲーム事業における提供コンテンツの計数数値の分析とフィードバック、広告事業における広告ネットワークの拡大及び広告主向けサービスの拡充、資金・社内リソースの適切な配分、事業の選択と集中による生産性の向上、費用対効果を追求したPR戦略の立案と実行を継続し、収益基盤を強化していく方針であります。

② 技術革新への対応

当社グループが展開する事業は、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づくサービスの導入が相次いでいる非常に変化の激しい業界に属しております。当社グループは、これらの変化に対応するため、優秀な技術者の確保、新しい技術の探求や採用等を行い、新技術の普及状況を捉えた事業展開を推進してまいります。

③ 人材の確保と育成

品質の高いサービスを提供し続けるために、当社グループでは優秀な人材を確保するよう努めておりますが、一方で従業員数の増加は人件費を押し上げ、経営を圧迫する要因になります。したがって、事業規模の拡大、成長スピードに合わせた適正な人数で最大の効果をあげるべく、綿密な人員計画の策定、柔軟な雇用形態の実現及び人事制度の刷新等に取り組んでおります。さらに、従業員の能力向上のため教育カリキュラムの充実を推進いたします。人材を育成することにより、組織体制の強化と、サービスのクオリティ向上を目指して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,241,556	1,347,955
売掛金	391,976	437,183
仕掛品	1,654	106,199
貯蔵品	927	1,647
その他	71,513	131,074
流動資産合計	1,707,628	2,024,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,990	45,450
減価償却累計額	△18,369	△10,492
建物(純額)	6,621	34,958
工具、器具及び備品	26,278	31,805
減価償却累計額	△24,440	△20,513
工具、器具及び備品(純額)	1,837	11,292
有形固定資産合計	8,459	46,250
無形固定資産		
のれん	88,257	38,263
ソフトウェア	665	1,796
その他	80	80
無形固定資産合計	89,004	40,140
投資その他の資産		
投資有価証券	0	89,404
敷金及び保証金	89,281	48,677
投資その他の資産合計	89,281	138,082
固定資産合計	186,744	224,473
資産合計	1,894,373	2,248,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,452	204,951
短期借入金	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	33,000
未払金	16,540	189,791
未払費用	52,825	56,263
未払法人税等	34,093	6,924
賞与引当金	36,564	32,335
ポイント引当金	8,448	—
その他	40,472	79,446
流動負債合計	390,397	602,712
固定負債		
長期借入金	—	647,750
固定負債合計	—	647,750
負債合計	390,397	1,250,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	563,900	563,900
資本剰余金	1,116,770	1,117,172
利益剰余金	△225,901	△684,882
自己株式	△25	△25
株主資本合計	1,454,743	996,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△9,368
その他の包括利益累計額合計	—	△9,368
新株予約権	286	2,872
非支配株主持分	48,946	8,402
純資産合計	1,503,976	998,071
負債純資産合計	1,894,373	2,248,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,072,303	3,200,472
売上原価	1,888,181	2,053,041
売上総利益	1,184,122	1,147,430
販売費及び一般管理費	※1 1,179,895	※1 1,524,671
営業利益又は営業損失(△)	4,226	△377,240
営業外収益		
受取利息	1,002	577
貸倒引当金戻入額	26	—
事業譲渡益	—	830
受取手数料	400	1,200
その他	222	122
営業外収益合計	1,651	2,730
営業外費用		
支払利息	160	3,925
株式上場関連費	5,046	4,822
支払手数料	1,500	—
投資事業組合運用損	—	1,526
その他	1,068	376
営業外費用合計	7,774	10,650
経常損失(△)	△1,897	△385,160
特別利益		
負ののれん発生益	1,948	—
新株予約権戻入益	606	—
コンテンツ事業譲渡益	—	58,514
特別利益合計	2,554	58,514
特別損失		
減損損失	※2 68,458	※2 176,661
訴訟和解金	17,000	—
特別損失合計	85,458	176,661
税金等調整前当期純損失(△)	△84,800	△503,307
法人税、住民税及び事業税	45,671	3,060
法人税等合計	45,671	3,060
当期純損失(△)	△130,471	△506,367
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△97	△47,387
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△130,374	△458,980

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純損失(△)	△130,471	△506,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9,368
その他の包括利益合計	—	※ △9,368
包括利益	△130,471	△515,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△130,374	△468,348
非支配株主に係る包括利益	△97	△47,387

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	563,900	1,116,770	△95,527	△25	1,585,117
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△130,374		△130,374
新株予約権の発行					
新株予約権の失効					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△130,374	—	△130,374
当期末残高	563,900	1,116,770	△225,901	△25	1,454,743

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	142	—	1,585,260
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△130,374
新株予約権の発行			750		750
新株予約権の失効			△606		△606
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				48,946	48,946
当期変動額合計	—	—	143	48,946	△81,284
当期末残高	—	—	286	48,946	1,503,976

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	563,900	1,116,770	△225,901	△25	1,454,743
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△458,980		△458,980
新株予約権の発行					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		402			402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	402	△458,980	—	△458,577
当期末残高	563,900	1,117,172	△684,882	△25	996,165

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	286	48,946	1,503,976
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△458,980
新株予約権の発行			2,586		2,586
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				9,597	10,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,368	△9,368		△50,141	△59,510
当期変動額合計	△9,368	△9,368	2,586	△40,544	△505,904
当期末残高	△9,368	△9,368	2,872	8,402	998,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△84,800	△503,307
減価償却費	5,109	25,734
のれん償却額	110,514	49,994
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,813	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,170	△4,229
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,551	△1,331
受取利息及び受取配当金	△1,002	△577
支払利息	160	3,925
新株予約権戻入益	△606	—
負ののれん発生益	△1,948	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△58,514
減損損失	68,458	176,661
訴訟和解金	17,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	129,069	△45,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,227	△105,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,525	43,499
未払金の増減額 (△は減少)	△16,006	170,796
その他	△35,909	△30,945
小計	173,544	△278,765
利息及び配当金の受取額	1,135	517
利息の支払額	△170	△3,496
法人税等の支払額	△44,526	△53,340
法人税等の還付額	2,240	—
訴訟和解金の支払額	△17,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,223	△335,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△724,000	△524,000
定期預金の払戻による収入	1,024,000	624,000
有形固定資産の取得による支出	△700	△46,420
無形固定資産の取得による支出	—	△138,454
貸付けによる支出	△4,606	—
貸付金の回収による収入	9,406	200
敷金の差入による支出	△34,338	—
敷金の回収による収入	199	31,712
投資有価証券の取得による支出	—	△100,300
事業譲渡による収入	—	51,500
その他	30	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,990	△101,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	△40,000
長期借入金の返済による支出	—	△19,250
長期借入れによる収入	—	700,000
新株予約権の発行による収入	750	2,586
非支配株主からの払込みによる収入	51,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,750	643,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	476,963	206,398
現金及び現金同等物の期首残高	458,593	935,556
現金及び現金同等物の期末残高	※ 935,556	※ 1,141,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

アクセルゲームスタジオ株式会社

アクセルゲームエンターテインメント株式会社

Game Creator Incubation有限責任事業組合

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数については下記の通りであります。

建 物：6～18年

工具、器具及び備品：4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、当社の利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

③ ポイント引当金

当社グループが提供するサービス等の会員に付与したポイント等の使用により今後発生する売上原価について、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年）にわたり、均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	444,837千円	415,431千円
広告宣伝費	52,700	473,329
減価償却費	3,975	8,666
のれん償却費	110,514	49,994
賞与引当金繰入額	66,087	57,699
貸倒引当金繰入額	△6,552	—

※2 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
本社(東京都中野区)	自社利用資産	建物・工具、器具及び備品
		ソフトウェア
	その他	のれん

(2) 減損損失に至った経緯

建物・工具、器具及び備品については、オフィスの移転に伴い使用が見込まれない資産について減損損失を認識しております。

ソフトウェア資産の効率的な活用の観点から見直しを行い遊休化した資産について減損損失を認識しております。

のれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったこと等から、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物・工具、器具及び備品	6,926千円
ソフトウェア	1,012千円
のれん	60,519千円
合計	68,458千円

(4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の区分を最小の単位とし、グルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額は使用価値により測定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。ただし、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都中野区	自社利用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失に至った経緯

モバイルゲーム事業に関連するソフトウェアについて、当初想定していた収益が見込めなくなったこと等から、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	176,661千円
合計	176,661千円

(4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の区分を最小の単位とし、グルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額は使用価値により測定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。ただし、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	—	△9,368千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△9,368
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	—	△9,368
その他の包括利益合計	—	△9,368

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,370,900	—	—	4,370,900
合計	4,370,900	—	—	4,370,900
自己株式				
普通株式	33	—	—	33
合計	33	—	—	33

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第12回新株予約権	—	—	—	—	—	136
	第13回新株予約権	—	—	—	—	—	150
	合計	—	—	—	—	—	286

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,370,900	—	—	4,370,900
合計	4,370,900	—	—	4,370,900
自己株式				
普通株式	33	—	—	33
合計	33	—	—	33

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第12回新株予約権	—	—	—	—	—	136
	第13回新株予約権	—	—	—	—	—	150
	第14回新株予約権	—	—	—	—	—	786
	第15回新株予約権	—	—	—	—	—	1,800
合計		—	—	—	—	—	2,872

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
現金及び預金勘定	1,241,556千円	1,347,955千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△306,000	△206,000
現金及び現金同等物	935,556	1,141,955

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域別にセグメントを構成し、「モバイルゲーム事業」、「広告事業」、「コンテンツ事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の概要は以下の通りであります。

事業区分	事業の概要
モバイルゲーム事業	・モバイルゲームの企画・開発・運営等
広告事業	・広告ネットワーク事業
コンテンツ事業	・携帯電話・スマートフォン向けコンテンツの配信

なお、「コンテンツ事業」につきましては、平成28年9月1日付で事業譲渡を行ったことから、次期以降廃止となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	モバイル ゲーム事業	広告事業	コンテンツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,494,808	1,184,651	392,701	3,072,161	142	3,072,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	—	8	△8	—
計	1,494,808	1,184,659	392,701	3,072,169	133	3,072,303
セグメント利益	170,427	49,580	22,547	242,555	△238,328	4,226
その他の項目						
減価償却費	796	93	249	1,140	3,969	5,109
負ののれん発生益	1,948	—	—	1,948	—	1,948
減損損失	1,012	—	—	1,012	67,445	68,458

(注) 1 セグメント利益の調整額△238,328千円には、のれんの償却額△60,519千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△177,809千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社管理費用であります。

2 モバイルゲーム事業セグメントにおいて、Game Creator Incubation有限責任事業組合が非支配株主持分比率が変動する出資を受けたことにより、負ののれん発生益を計上しております。

3 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	モバイル ゲーム事業	広告事業	コンテンツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,533,745	1,376,011	290,715	3,200,472	—	3,200,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,203	—	1,203	△1,203	—
計	1,533,745	1,377,214	290,715	3,201,675	△1,203	3,200,472
セグメント利益又は損失(△)	△199,659	11,021	22,755	△165,883	△211,357	△377,240
その他の項目						
減価償却費	16,395	30	119	16,545	9,188	25,734
減損損失	176,661	—	—	176,661	—	176,661

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社管理費用であります。

2 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディー・エヌ・エー	816,896	モバイルゲーム事業
ヤフー株式会社	523,369	広告事業
株式会社セガゲームス	434,415	モバイルゲーム事業

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディー・エヌ・エー	604,470	モバイルゲーム事業
株式会社ライブレボリューション	438,790	広告事業
Google Inc.	330,504	モバイルゲーム事業
Apple Inc.	322,202	モバイルゲーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	モバイル ゲーム事業	広告事業	コンテンツ 事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	1,012	—	—	67,445	68,458

(注) 全社・消去の金額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減損損失に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	モバイル ゲーム事業	広告事業	コンテンツ 事業	全社・消去	合計
減損損失	176,661	—	—	—	176,661

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	モバイル ゲーム事業	広告事業	コンテンツ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	49,994	—	—	121,038	171,033
当期末残高	88,257	—	—	—	88,257

(注) のれんの当期償却額には、特別損失に計上した減損損失の金額を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	モバイル ゲーム事業	広告事業	コンテンツ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	49,994	—	—	—	49,994
当期末残高	38,263	—	—	—	38,263

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

モバイルゲーム事業において、1,948千円の負ののれん発生益を計上しております。これはGame Creator Incubation有限責任事業組合が非支配株主持分比率が変動する出資を受けたことによるものであります。

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	332.83円	225.77円
1株当たり当期純損失金額(△)	△29.83円	△105.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,503,976	998,071
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,233	11,275
(うち新株予約権(千円))	(286)	(2,872)
(うち非支配株主持分(千円))	(48,946)	(8,402)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,454,743	986,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,370,867	4,370,867

3. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△130,374	△458,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△130,374	△458,980
期中平均株式数(株)	4,370,867	4,370,867
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。